

議案第 29 号

令和 3 年度吉賀町下水道事業特別会計予算

令和 3 年度吉賀町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 208,118 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 5 表 地方債」による。

令和 3 年 3 月 5 日提出

吉賀町長 岩 本 一 巳

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	繰入金	115,626
	1 他会計繰入金	115,626
2	分担金及び負担金	2,000
	1 負担金	2,000
3	使用料及び手数料	40,790
	1 使用料	40,789
	2 手数料	1
5	繰越金	1
	1 繰越金	1
6	諸収入	1
	1 延滞金、加算金及び過料	1
7	町債	49,700
	1 町債	49,700
	歳 入 合 計	208,118

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道事業費	58,385
	1 総務管理費	20,642
	2 施設管理費	37,743
2	公債費	149,733
	1 公債費	149,733
	歳 出 合 計	208,118

第5表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 下水道事業債	49,700	証書借入 又は 証券発行	年利 3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	115,626	120,723	△5,097
2 分担金及び負担金	2,000	4,000	△2,000
3 使用料及び手数料	40,790	38,422	2,368
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	3	△2
7 町債	49,700	35,600	14,100
歳入合計	208,118	198,749	9,369

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	58,385	47,105	11,280
2 公債費	149,733	151,544	△1,811
予備費	0	100	△100
歳 出 合 計	208,118	198,749	9,369

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	13,500		44,885
	36,200		113,533
			0
0	49,700	0	158,418

2 歳 入

1 款 繰入金 115,626千円

1 項 他会計繰入金 115,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	115,626	120,723	△5,097
計	115,626	120,723	△5,097

2 款 分担金及び負担金 2,000千円

1 項 負担金 2,000千円

1 下水道事業費負担金	2,000	4,000	△2,000
計	2,000	4,000	△2,000

3 款 使用料及び手数料 40,790千円

1 項 使用料 40,789千円

1 下水道事業使用料	40,789	38,421	2,368
計	40,789	38,421	2,368

3 款 使用料及び手数料 40,790千円

2 項 手数料 1千円

1 下水道事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

5 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	115,626	一般会計繰入金	115,626

1 現年度分	2,000	受益者負担金	2,000
--------	-------	--------	-------

1 現年度分	40,523	現年度分	40,523
2 滞納繰越分	266	滞納繰越分	266

1 督促手数料	1	督促手数料	1
---------	---	-------	---

1 繰越金	1	純繰越金	1
-------	---	------	---

6款 諸収入 1千円
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 延滞金	1	延滞金	1

6款 諸収入 1千円
 項 雑入 0千円

雑入	0	2	△2
計	0	2	△2

		(廃目)	
--	--	------	--

7款 町債 49,700千円
 1項 町債 49,700千円

1 町債	49,700	35,600	14,100
計	49,700	35,600	14,100

1 下水道事業債	49,700	資本費平準化債	36,200
		公営企業会計適用事業	13,500

3 歳 出

1 款 下水道事業費

58,385千円

1 項 総務管理費

20,642千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務管理費	千円 20,642	千円 9,065	千円 11,577	千円	千円 13,500	千円	千円 7,142
					町債 13,500		
計	20,642	9,065	11,577	0	13,500	0	7,142

節		説 明	千円
区 分	金 額		
9 旅費	千円 106	014800 建設水道課	
11 需用費	251	002 総務管理費	6,978
12 役務費	299	普通旅費	30
13 委託料	13,586	消耗品費	29
14 使用料及び賃借料	138	燃料費	129
18 備品購入費	160	印刷製本費	83
19 負担金、補助及び交付金	37	修繕料	10
23 償還金、利子及び割引料	50	通信運搬費	299
27 公課費	6,015	使用料	136
		車両購入費	160
		研修負担金	10
		全国町村下水道推進協議会負担金	27
		過誤納等還付金	50
		公課費	6,015
		003 地方公営企業法適用化事業費	13,664
		普通旅費	76
		業務運営関係委託料	13,586
		使用料	2

1 款 下水道事業費

58,385千円

2 項 施設管理費

37,743千円

1 施設管理費	37,743	38,040	△297				37,743
---------	--------	--------	------	--	--	--	--------

2 給料	2,869	010800 総務課	
3 職員手当等	2,117	002 施設管理総務費	34
4 共済費	849	火災保険料	19
11 需用費	11,739	自動車損害保険料	15
		011000 総務課（給与）	
		001 人件費	5,632

1 款 下水道事業費
2 項 施設管理費

58,385千円

37,743千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	37,743	38,040	△297	0	0	0	37,743

節		説 明	千円
区 分	金 額		
12	役務費	一般職給料	2,869
13	委託料	住居手当	150
		通勤手当	164
14	使用料及び賃借料	期末手当	637
		勤勉手当	475
		退職手当組合負担金	488
15	工事請負費	一般職共済組合負担金	849
18	備品購入費	014800 建設水道課	
		001 人件費	203
		時間外勤務手当	203
		002 施設管理総務費	31,874
		消耗品費	1,004
		燃料費	6
		光熱水費	8,882
		修繕料	1,847
		通信運搬費	940
		手数料	352
		作業委託料	3,046
		施設管理委託料	10,778
		施設設備保守委託料	1,193
		使用料	159
		補修工事費	2,244
		機械器具費	1,423

2款 公債費 149,733千円

1項 公債費 149,733千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 129,636	千円 129,950	千円 △314	千円	千円 28,800	千円	千円 100,836
					町債 28,800		
2 利子	20,097	21,594	△1,497		7,400		12,697
					町債 7,400		
計	149,733	151,544	△1,811	0	36,200	0	113,533

節		説明	金額
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 129,636	010800 総務課 003 長期債元金 町債償還元金	千円 129,636
23 償還金、利子及び割引料	20,097	010800 総務課 003 長期債利子 町債償還利子及び割引料	20,097
			20,097

款 予備費 0千円

項 予備費 0千円

予備費	0	100	△100				
計	0	100	△100	0	0	0	0

		(廃目)	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 特 別 職										
	計										

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,869	2,117	4,986	849	5,835	
前 年 度	1		2,802	2,082	4,884	858	5,742	
比 較			67	35	102	△ 9	93	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	期 末 手 当	勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	職 組 手 当	手 合 金
	本 年 度				164		637	475	203		150				488
	前 年 度				164		632	462	197		150				477
	比 較						5	13	6						11

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		2,869	2,117	4,986	849	5,835	
前 年 度	1		2,802	2,082	4,884	858	5,742	
比 較			67	35	102	△ 9	93	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 宿 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 手 組 合 金 負 担
	本 年 度				164		637	475	203		150		488
	前 年 度				164		632	462	197		150		477
	比 較						5	13	6				11

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職 員 当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	
	前 年 度	
	比 較	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	67	給与改定に伴う増減分		給与改定に伴う増減		
		昇給に伴う増加分	67	昇給に伴う増		67
		その他の増減分		会社間異動に伴う増減 新卒採用・退職者増減 欠勤変更に伴う増減		
職 員 手 当	35	制度改正に伴う増減分		会社間異動に伴う増減 給与改定に伴う増減		
		その他の増減分	35	給料昇給に伴う増 会社間異動に伴う増減 新卒採用・退職者増減 欠勤変更に伴う増減 昇進に伴う増減		35

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員一人当たり給与

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	237,600	
	平均給与月額（円）	263,700	
	平均年齢（歳）	28歳4月	
令和2年4月1日現在	平均給料月額（円）	231,500	
	平均給与月額（円）	257,600	
	平均年齢（歳）	27歳4月	

備考 短時間勤務職員は含まない。

イ、初任給

区 分	行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	国 の 制 度		
			行政職（一） （円）	行政職（二） （円）	
高 校 卒	150,600		150,600		
大 学 卒	182,200		182,200		

ウ、等級別職員数

区 分	行政職（一）			行政職（二）					
	等 級	職員数	構成比(%)	等 級	職員数	構成比(%)			
令和3年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						
令和2年4月1日現在	1 級								
	2 級								
	3 級	1	100						
	4 級								
	5 級								
	6 級								
	計	1	100						

備考 短時間勤務職員は含まない。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	主事補又は主事の職務、保健師の職務、保育士の職務	主任主事の職務、主事保健師の職務、主事保育士の職務	主任の職務、主任保健師の職務、主任保育士の職務	主幹の職務、主幹保健師の職務、主幹保育士の職務	統括主幹又は課長補佐の職務、統括保健師の職務、統括保育士の職務	主査又は課長の職務、主査保健師の職務、主査保育士の職務

エ、昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		行政職（一）	行政職（二）		
本 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) 人	1	1		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
		6号給(人)			
		8号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100	100		

備考 短時間勤務職員は含まない。

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の階級、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ、定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	

キ、地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク、特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
令和3年4月1日現在			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ、その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と異なる	自動車等使用者の支給内容

地方債の31年度末における現在高ならびに
2年度末及び3年度末における現在高見込額

(単位：千円)

区 分	31年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度末		3年度末 見込額	3年度末 現在高
			増減見込	見込額		
1 過疎対策事業債	185,632	153,172		27,434		125,738
2 下水道事業債	1,657,522	1,591,933	36,200	101,462		1,526,671
3 公営企業会計適用事業債		3,700	13,500	740		16,460
合計	1,843,154	1,748,805	49,700	129,636		1,668,869

債務負担行為で4年度以降にわたるものについての2年度までの支出額
又は支出額の見込及び3年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	2年度までの 支出見込額		3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	県 支 出 金	地方債		その他
地方公営企業法適用 化事業費	7,832			R3～R4	7,832		7,800			32

